

P1

日本病理剖検輯報(1958~86年度症例)より
みた日本の肺癌とその推移

浜松医科大学病理部 ○森田豊彦
癌研究所病理部 菅野晴夫

目的：演者らは第24回以来本学会で日本病理剖検輯報の肺癌症例を中心に、若年者及び高齢者肺癌、肺癌含む重複癌、気管癌及び気管分岐部癌、肺肉腫等について報告してきた。今年で剖検輯報は30年分となるのでその肺癌症例につき報告する。

方法：日本病理剖検輯報第1~29輯(1958~86年度)に登録された性別の明らかな肺癌症例につき、男女別に年齢、病理組織型、他悪性腫瘍との関係を検討し、10年区分(第1~3期、3期は9年)してその推移を見た。(学会時には本年発行分を加え30年分として報告する)

結果：1) 全体の傾向 29年間に男性 39,168例、女性 12,995例の肺癌があり、期別に、全剖検例中の頻度は男性6~11、女性3~6%、悪性腫瘍例中では男性15~18、女性8~10%へと何れも漸増していた。2) 他悪性腫瘍との相対頻度 男性1~2期は胃癌に次ぎ2位を占め、3期は僅かに胃癌より多く1位となった。3) 年齢分布 男女とも1~2期の60歳台から3期の70歳台へとピークの高齢化があり平均年齢も期別に男性61, 64, 67、女性59, 62, 66歳と何れも上昇が有意。4) 組織型分布 合計で男性：腺癌(腺)35、扁平上皮癌(扁)32、小細胞癌(小)15、大細胞癌(大)9%、女性：腺56、扁18、小11、大7%で、腺癌は女性に、扁・小・大は男性に有意に多い。小細胞癌は男女とも期別に漸増していた。

P3

経気管支生検材料による非切除肺癌 DNA 量の

検討

日本医科大学臨床病理科

○弦間昭彦、安藤真弘、吉村明修、忽滑谷直孝、久勝章司、村田朗、吉森浩三、日野光紀、飯塚和弘、仁井谷久暢

種々の悪性腫瘍において、核 DNA 量の検討がなされておき、悪性度の指標として有用という報告も多い。今回、われわれは、経気管支生検材料を用いて、非切除肺癌の核 DNA 量を測定し検討したので報告する。対象及び方法：1988年5月以降当科にて経気管支生検が施行された原発性肺癌非切除例のうち、DNA 量の検討のため、塗抹標本を作製した症例は、38例であり、そのうち、100個以上の腫瘍細胞のDNA 量を検討し得た症例は、33例であった。内訳は、扁平上皮癌 17例、腺癌 11例、小細胞癌 5例であった。方法は、経気管支生検で得られた組織を塗末した後、propidium iodide で染色し、fluorescence micro-photometer で DNA 量を測定した。

結果；mean nuclear DNA content、aneuploid stem cell line の出現率ともに各組織型間で有意な差を認めなかった。病期について検討すると、特に腺癌において、M1 症例は M0 症例よりも mean nuclear DNA content が高値で、aneuploid stem cell line の出現率が高かった。この結果は、核 DNA 量が進行肺癌において悪性度の指標になる可能性を示唆していると考えられた。

P2

肺癌骨転移放射線療法後の病理組織学的検討
筑波大学放射線科¹，同病理²

○大原 潔¹，矢澤卓也²，小形岳三郎²，菅原信二¹，
吉田次男¹，秋貞雅祥¹

目的：骨転移に対する放射線療法は対症的に適用されることが多いが、その線量によっては局所治癒も期待しうると考えられる。放射線照射後の腫瘍巣の治癒経過について病理組織学的に検索し、局所制御の可能性について検討した。

対象と方法：対象とした剖検例14例は、照射線量 1.1-45 Gy，照射開始から死亡までの期間は 7-393 日であった。転移骨における腫瘍細胞の残存程度、骨破壊・吸収の状態などを線量、期間との関連から病理組織学的に検索した。一部の症例では非照射転移骨との対比、軟X線撮影による骨構造の検索も行った。

結果とまとめ：腫瘍細胞の変性の程度、腫瘍細胞数の減少は線量に依存し、照射後経時的に顕著になる傾向が伺われた。また腫瘍細胞が死滅排除され線維組織並びに新生骨組織によって置換されたと解釈される症例もみられた。これらの結果から、将来進行癌に対して治癒を企図した集学治療が計画されるとき、放射線療法は有効な骨転移制御手段として活用しうると考えられた。

P4

肺腺癌の腫瘍倍加時間の検討

福島県立医科大学放射線科¹，福島県保健衛生協会²

○森谷浩史¹，比佐純孝¹，藤田徹夫¹，鈴木茂毅¹，
木村和衛¹，富田 健²，松川 明²

目的：肺腺癌には数年にわたり緩徐に発育するものや、極めて急速に進行するものなど臨床的悪性度の異なる腫瘍が含まれている。そこで腫瘍の発育の指標として腫瘍倍加時間(DT)を算出し臨床的事項との関連を検討した。

対象：昭和57年4月から62年10月の間に胸部間接写真で発見した肺腺癌のうち前年度も間接写真を撮影していた40例(43~81才、男性13例、女性27例、臨床病期I期24例、II期3例、III期7例、IV期6例)。

方法：経年的な間接写真から腫瘍が指数関数的に増大していると仮定して次式によりDTを算出した。

$$DT = T \times \log 2 / 3 \log (d/d_0) \quad T: \text{経過日数} \\ d, d_0: \text{腫瘍径}$$

前年度の写真で腫瘍陰影が認識不能の症例は便宜的に腫瘍径を5mmとして計算した。

結果：肺腺癌のDTは43~9006日(平均754日、SD 1437日、中央値332日)であった。各群の中央値は43~50才：397日、51~60才：658日、61~70才：355日、71~81才：218日、男性：221日、女性：520日、I期：641日、II期：186日、III期：113日、IV期：134日、腫瘍径10~15mm：666日、16~20mm：736日、21~30mm：273日、31mm以上：145日であった。(X線所見、細胞組織所見との関係もあわせて報告する。)